

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	11,535,938			10,690,437	実収支比率			1.4	2.4																																														
市町村名	珠洲市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	11,338,874	10,490,720	經常収支比率	95.0	94.2	95.0	94.2																																																
				首都	×	197,064	199,717	(※1)	(99.0)	(98.3)																																																			
人口	27年国調(人)	14,625	産業構造(※5)	近畿	×	実収支	102,265	36,862	標準財政規模	6,614,006	6,803,862	6,614,006	6,803,862																																																
	22年国調(人)	16,300		中部	○	94,799	162,855	財政力指数	0.23	0.23																																																			
増減率(%)	増減率(%)	-10.3	27年国調	22年国調	低開発	×	44,268	44,268	公債費負担比率	17.2	17.3	17.2	17.3																																																
	うち日本人(人)	14,400	第1次	838	1,091	指針表選定	○	5,600	5,446	健全化判断比率	-	-	-	-																																															
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	14,752	第2次	12.3	14.7	基礎財政収入額	1,398,332	1,424,975	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																
	うち日本人(人)	14,672		第3次	1,801		1,948	標準財政需要額	5,995,036	6,153,457	実収支比率	13.6	13.4																																																
増減率(%)	増減率(%)	-2.4	うち日本人(人)	26.4	26.2	標準収入額等	1,746,290	1,783,954	実収支比率	55.6	52.0																																																		
うち日本人(%)	うち日本人(%)	-2.4	合計	4,195	4,384	經常経費充当一般財源等	6,478,649	6,568,993																																																					
面積(km <sup>2</sup> )		247.20	ラスパイルズ指数	61.4	59.1	歳入一般財源等	7,805,231	8,007,996																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		59																																																											
世帯数(世帯)		5,861																																																											
職員の状況																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,171,799	12,483,184																																																			
	市区町村長	1	7,830	一般職員	204	586,092	2,873	うち公的資金	8,474,403	7,823,735																																																			
副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	90,574	780,473																																																			
教育長	1	5,670		うち技能労働職員	18	53,820	2,990	収益事業収入	-	-																																																			
議会議長	1	4,200		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	210,879	210,872																																																			
議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,628,281	2,540,681																																																			
議会議員	10	3,400		合計	205	589,056	2,873	積立金現在高	48,851	48,790																																																			
								減債基金	2,514,419	2,731,994																																																			
								その他特定目的基金																																																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 珠洲市国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 珠洲市病院事業会計</td> <td>(8) 珠洲市下水道事業特別会計</td> <td>(9) 奥能登クリーン組合</td> <td>(16) (財) 絆々崎リゾート振興協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 珠洲市賃貸住宅事業特別会計</td> <td>(4) 珠洲市介護保険特別会計</td> <td>(7) 珠洲市水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 奥能登広域圏事務組合</td> <td>(17) 珠洲絆々崎ホテル株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 珠洲市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 珠洲土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県市町村消防員しゅつ会組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) のと競運運営成基金事務組合</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(1) 一般会計	(3) 珠洲市国民健康保険特別会計	(6) 珠洲市病院事業会計	(8) 珠洲市下水道事業特別会計	(9) 奥能登クリーン組合	(16) (財) 絆々崎リゾート振興協会	(2) 珠洲市賃貸住宅事業特別会計	(4) 珠洲市介護保険特別会計	(7) 珠洲市水道事業会計		(10) 奥能登広域圏事務組合	(17) 珠洲絆々崎ホテル株式会社		(5) 珠洲市後期高齢者医療特別会計			(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 珠洲土地開発公社					(12) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合						(14) 石川県市町村消防員しゅつ会組合						(15) のと競運運営成基金事務組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 団体名																																																								
(1) 一般会計	(3) 珠洲市国民健康保険特別会計	(6) 珠洲市病院事業会計	(8) 珠洲市下水道事業特別会計	(9) 奥能登クリーン組合	(16) (財) 絆々崎リゾート振興協会																																																								
(2) 珠洲市賃貸住宅事業特別会計	(4) 珠洲市介護保険特別会計	(7) 珠洲市水道事業会計		(10) 奥能登広域圏事務組合	(17) 珠洲絆々崎ホテル株式会社																																																								
	(5) 珠洲市後期高齢者医療特別会計			(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 珠洲土地開発公社																																																								
				(12) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																									
				(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																									
				(14) 石川県市町村消防員しゅつ会組合																																																									
				(15) のと競運運営成基金事務組合																																																									

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,313,858	15.2	1,483,443	22.5	普通税	1,460,391	96.1	109,695	雑費	144,277	4.3	-	144,277	
地方譲与税	115,430	1.0	115,430	1.8	法定普通税	587,070	38.6	18,869	総務費	1,190,428	10.5	12,413	941,057	
利子割交付金	2,184	0.0	2,184	0.0	市町村民税	23,652	1.6	-	民生費	2,213,546	19.5	2,455	1,467,246	
配当割交付金	4,384	0.0	4,384	0.1	所得割	40,113	2.6	6,686	衛生費	1,331,737	11.7	84,841	1,169,252	
株式等譲渡所得割交付金	4,347	0.0	4,347	0.1	法人均等割	61,698	4.1	12,183	労働費	471,892	4.2	-	10,146	
分属課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	732,361	48.2	90,826	農林水産業費	489,859	4.3	-	161,687	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	730,388	48.1	90,826	商工費	1,254,976	11.1	-	60,030	
地方消費税交付金	274,776	2.4	274,776	4.2	軽自動車税	46,319	3.0	-	土木費	540,750	4.8	-	572,668	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	94,641	6.2	-	消防費	2,089,472	18.4	1,389,956	465,792	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	教育費	224,214	2.0	-	659,546	
自動車取得税交付金	41,960	0.4	41,960	0.6	特別土地保有税	-	-	-	災害復旧費	1,377,577	12.1	-	29,426	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	公債費	-	-	-	1,344,071	
地方特例交付金	2,199	0.0	2,199	0.0	目的税	59,467	3.9	-	雑支出金	-	-	-	-	
地方交付税	5,302,502	46.0	4,590,205	70.1	法定目的税	59,467	3.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,590,205	39.8	4,590,205	70.1	入湯税	9,052	0.6	-	歳出合計	11,338,874	100.0	2,346,553	7,610,814	
特別交付税	712,297	6.2	-	-	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	50,415	3.3	-	職務的経費計	3,834,482	33.8	3,171,304	3,072,705	44.2
(一般財源計)	7,267,640	63.0	6,504,928	99.4	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,547,207	13.6	1,450,778	1,428,462	20.9
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	法定外目的税	-	-	-	退職給付	1,057,086	9.3	966,352	-	-
分担金・負担金	21,830	0.2	35	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	909,698	8.0	376,455	240,172	3.5
賃借料	165,209	1.4	12,519	0.2	合計	1,519,858	100.0	109,695	公債費	1,377,577	12.1	1,344,071	1,344,071	19.7
手数料	43,433	0.4	1	0.0	区分	平成30年度	平成29年度	元利償還金	1,377,577	12.1	1,344,071	1,344,071	19.7	
国庫支出金	704,600	6.1	-	-	徴収率	99.4	97.4	99.2	うち元金	1,302,685	11.5	1,269,235	1,269,235	18.6
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	(%)	99.0	94.2	99.0	うち利子	74,892	0.7	74,836	74,836	1.1
都道府県支出金	573,739	5.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	4,933,625	43.5	4,078,316	3,465,944	50.8	
国庫等収入	21,617	0.2	6,900	0.1	合計	2,012,789			物件費	1,368,273	12.2	1,038,479	607,496	8.9
寄附金	115,410	1.0	-	-	病院	492,595		-24,474	維持補修費	195,721	1.7	180,463	180,463	2.6
繰入金	306,134	2.7	-	-	下水道	436,759		2,392	補助費等	1,791,675	15.8	1,634,190	1,566,295	23.0
繰越金	117,717	1.0	-	-	上水道	210,342		3,726	うち一部事務組合負担金	696,497	6.1	696,497	696,497	10.2
繰入金	205,739	1.8	-	-	工業用水道	142,208		80	繰出金	1,299,852	11.5	1,155,919	1,111,690	16.3
地方債	1,991,900	17.3	17,936	0.3	国民健康保険	720,885		334	繰入金	68,840	0.6	1	-	
うち減収補填債(特例分)	277,500	2.4	-	-	その他	-		-	投資・出資金・貸付金	169,264	1.5	69,264	-	
うち臨時財政対策債	11,535,938	100.0	6,543,889	100.0	合計	2,012,789		-24,474	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	11,535,938	100.0	6,543,889	100.0	合計	2,012,789		-24,474	投資的経費計	2,570,767	22.7	361,194	-	
					合計	99.2	95.1	99.1	うち人件費	-	-	-	-	
					市町村民税	99.4	97.4	99.2	普通建設事業費	2,346,553	20.7	331,768	-	
					総固定資産税	99.0	94.2	99.0	うち補助	530,521	4.7	80,687	-	
									うち単独	1,759,484	15.5	209,156	-	
									災害復旧事業費	224,214	2.0	29,426	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	11,338,874	100.0	7,610,814	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県津波被害

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,508	11,311	197	95	7	13,172	
2 珠洲市買住住宅事業特別会計	28	28	0	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

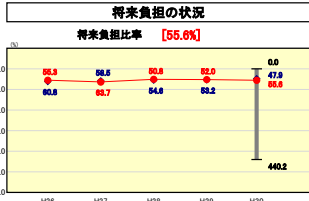
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,400	人(091.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	14,200	人(091.1.1現在)	運輸実費率	13.4	%
面積	247.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	56.6	%
農地面積	11,835,938	千円	市町村間差	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
農出産額	11,538,074	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
農業収支	94,796	千円			
標準財政規模	6,814,006	千円			
地方債現在高	13,171,796	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

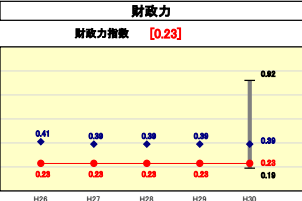


### 平成30年度 石川県珠洲市



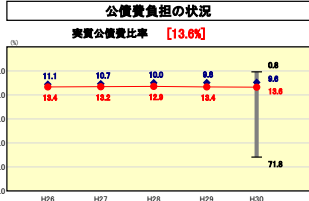
#### 将来負担比率の分析

前年度の52.0%から55.6%と3.6ポイント増加した。主な要因は、基金残高及び標準財政規模の減少並びに新設普通教育事業等による地方債残高の増加によるものである。  
 また、一部事務組合の地方債残高や、下水道、病院、水道等の公営企業債残高も大きいことから、一般会計も含め、引き続き普通教育事業の適正な執行、有利な財源の確保等による新発債の抑制に努める。



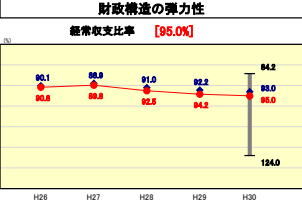
#### 財政力の分析

類似団体内順位では下位で推移している。過疎地・少子高齢化の影響により、自主財源を確保することが非常に困難であり、財源を地方交付税等に依存している。歳入に占める交付税の割合は46.0%と半数近くを占めており、国の動向に左右されやすい財源構造となっている。  
 今後は、「珠洲市まちづくり総合計画」「珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「珠洲市人口ビジョン」を踏まえた施策を実施し、「SDGs未来都市」として地域経済の活性化を図りながら自主財源の確保に努める。



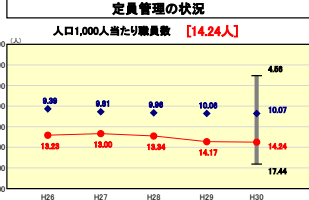
#### 実質公債費比率の分析

平成30年度は13.6%より前年度から0.2ポイント増加した。これは都市計画区域の拡大により、都市計画区域外に建設費が大幅に増加したためである。  
 今後は、一般廃棄物処分場の整備等が控えていることから比率の上昇が見込まれる。事業計画等において、緊急性や優先度を考慮しながら、交付税措置の有利な地方債の選択や新発債の抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



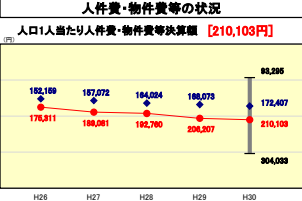
#### 経常収支比率の分析

平成16年度には100%を超えていたものの、17年度から実施した行政改革により減少し、一定の効果を挙げた。21年度には97.3%まで上昇したが、22年度に新たな行政改革プランを策定し、適正な予算執行に努め、補給費等の削減を行った。また、公債費においては新規借入の抑制、繰上償還等を行い、地方債残高の減少を図った。  
 平成30年度においては、普通交付税や市税収入などの経常一般財源が減少し、有事業費削減が継続したことなどから、0.8ポイント上昇した。  
 依然として交付税の動向に左右される状況から脱出することはできず、今後も公債費等の義務的経費の適正な改善に努める。



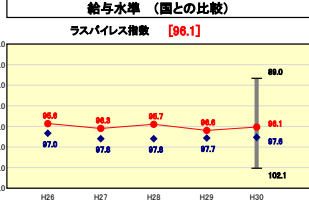
#### 人口1,000人当たり職員数の分析

従来から広大な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など、本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況である。平成17年度策定の行政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減を実施してきたところであるが、それ限界もみえつつある。  
 今後、珠洲市公共施設等総合管理計画も考慮しながら、施設の統合にも踏み込んでいくなど、引き続き職員数の適正化に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

平成30年度における人口一人当たりの人件費は100,103円(前年度比+4,416円)となった。人件費総額の増加と人口が減少(前年度比352人)したため一人当たりの金額は増加となった。引き続き適正な職員数、職員構成の管理に努める。  
 また、一人当たりの物件費・維持補修費等については110,000円(前年度比520円)となったが、積雪が少なく、除雪経費が減少したことが要因である。適正な管理のもとコスト削減に努める。



#### ラスパイルズ指数の分析

従来から給与水準は低い状態であったが、平成30年度においても類似団体平均を下回っている。今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。  
 また、引継ぎ事務の簡素合理化、ノ残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

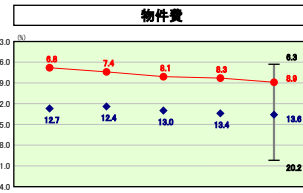
石川県珠洲市

経常収支比率の分析

人口	14,400	人(031.1.1(単位))	実業赤字比率	-	%
うち日本人	14,320	人(031.1.1(単位))	運銷実収赤字比率	-	%
面積	247.20	km <sup>2</sup>	実業公債費比率	13.6	%
人口密度	11,556.998	千円	特殊負担比率	55.6	%
出生数	11,558.874	千円	市町村類型	H28 I-1 H27 I-1 H26 I-1	
実業収支	94,799	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	6,614,006	千円			
地方債残高	13,171,789	千円			

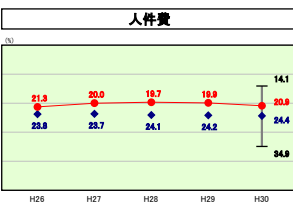
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



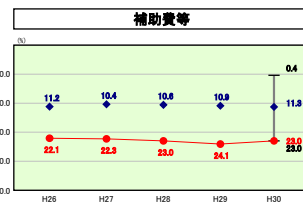
**物件費の内訳** 全国平均 14.7 石川県平均 14.4

**物件費の分析**  
 経常収支比率における物件費の割合は8.9%となっており、前年度より0.6ポイント増加したが類似団体平均を下回っている。ふるさと納税返礼品代の増加による影響である。引き続き歳出の削減に努める。



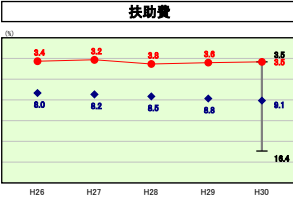
**人件費の内訳** 全国平均 25.6 石川県平均 18.6

**人件費の分析**  
 経常収支比率における人件費の割合は、20.9%で前年度より増加した。自己都合退職者の増により退職手当が増加したこと等及び充当する特定財源が減少したことにより、0ポイント増加した。これまでは、平成17年度から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減や各種手当での削減を実施してきた結果により減少してきたが、それも限界をむかえた。今後も適正な職員数の管理等に努める。



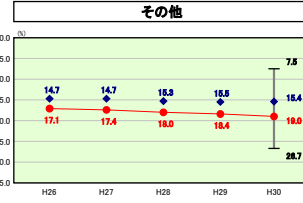
**補助費等の内訳** 全国平均 10.2 石川県平均 14.0

**補助費等の分析**  
 経常収支比率における補助費等の割合は類似団体平均を上回っている。バス路線維持に係る経費が増加傾向にあり、奥能登クリーン組合への負担金、水道事業会計への補助金、病院事業会計への負担金・補助金も要因となっている。引き続き高水準で移行することが見込まれるため、各団体への運営補助等は内容を精査し、引き続き適正な執行に努める。



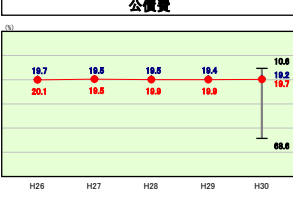
**扶助費の内訳** 全国平均 12.6 石川県平均 11.1

**扶助費の分析**  
 経常収支比率における扶助費の割合は3.5%で、類似団体の中でも低い数値となっている。最大の要因は少子高齢化による影響である。近年の出生数は年間100人を下回り、定に高齢化率は県内で一番高くなっている。このことから老人福祉費では類似団体平均を上回るが、児童福祉費では大きく下回る結果となっている。社会構造上、この数値が大きく変動することは考えにくく、引き続き適正な執行に努める。



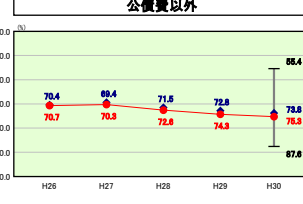
**その他の内訳** 全国平均 13.3 石川県平均 12.0

**その他の分析**  
 経常収支比率のその他の増加については、30年度は積蓄が少なく経費削減が減少したものの、公共下水道事業への繰出金が増加したことが要因である。また、その他の割合が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。中でも特別会計への繰出金増加が顕著であり、公共下水道事業では引き続き多額の繰出金が見込まれる。また、高齢化の進む本市において、介護保険や後期高齢者への繰出も増加している。社会構造上、やむを得ない部分であるが、下水道事業等とも併せ財政の健全化に努める。



**公債費の内訳** 全国平均 16.6 石川県平均 21.0

**公債費の分析**  
 経常収支比率における公債費の割合は19.7%で、類似団体平均並みであるものの、ここ数年は確実に減少してきた。公的資金補償金免除繰上償還を行い、新発債については交付税措置の高い地方債の選択や借入れ総額の抑制を行った結果である。しかし今後は、一般廃棄物処分場の整備等が控えていることから、割合の上昇が見込まれる。事業計画等において、事業の緊急性や優先度を考慮しながら、交付税措置の有利な地方債の選択や新発債の抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



**公債費以外の内訳** 全国平均 76.4 石川県平均 71.0

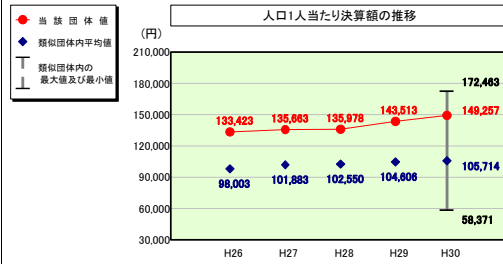
**公債費以外の分析**  
 公債費以外の負担割合は、人件費、扶助費は平均を下回っているものの、高水準で移行見込みの補助費等や下水道事業への繰出金等の負担割合が高くなっている。今後は、人口減少等により一般財源の確保が困難になると見込まれるなか、できる限り経常経費の削減に努め、公営企業等へ効率のよい運営を求める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県珠洲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

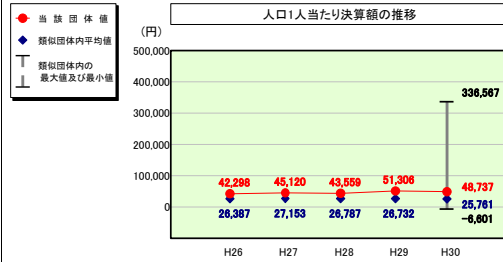
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,547,207	107,445	90,414	18.8
賃金 (物件費)	250,149	17,371	7,325	137.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	355,458	24,685	9,426	161.9
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	46,703	3,243	1,167	177.9
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰出金)	55,496	3,854	4,078	▲ 5.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,195	-
▲退職金	▲ 105,717	▲ 7,341	▲ 8,893	▲ 17.5
合計	2,149,296	149,257	105,714	41.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.24	10.07	4.17
ラズパイレス指数	96.1	97.6	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

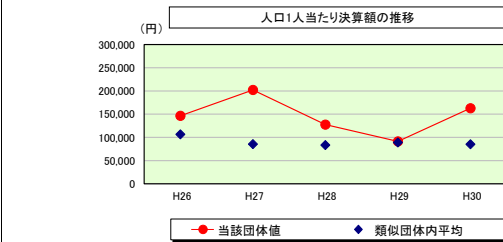


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,377,503	95,660	67,110	42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,167	359	6	5,883.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	857,706	59,563	17,795	234.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	70,831	4,919	2,500	96.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,001	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	74	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 74,953	▲ 5,205	▲ 3,748	38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,534,519	▲ 106,564	▲ 58,908	80.9
合計	701,609	48,737	25,761	89.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

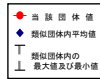
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,335,643	146,426	18.0	106,614	17.2	0.8
		1,357,711	43.1	45,545	20.7	22.4
H27	3,139,796	202,124	38.0	85,459	▲ 19.8	57.8
		1,182,537	76.126	44,378	▲ 2.6	8.0
H28	1,942,796	127,656	▲ 36.8	83,280	▲ 2.5	▲ 34.3
		1,074,349	70.593	43,123	▲ 2.8	▲ 4.5
H29	1,346,344	91,265	▲ 28.5	88,968	6.8	▲ 35.3
		664,452	45.041	45,482	5.5	▲ 41.7
H30	2,346,553	162,955	78.6	85,173	▲ 4.3	82.9
		1,759,484	122.186	43,913	▲ 3.4	174.7
過去5年間平均	2,222,226	146,085	13.9	89,899	▲ 0.5	14.4
		1,207,707	79.813	44,488	3.5	28.6

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県珠洲市

人口	14,400 人(81.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,320 人(81.1.1現在)	運転実質赤字比率	- %
面積	247.20 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6 %
産出総額	11,535,938 千円	将来負担比率	55.6 %
産出総額	11,330,874 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	94,799 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,614,008 千円		
地方債現在高	13,171,799 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 経費削減の分析

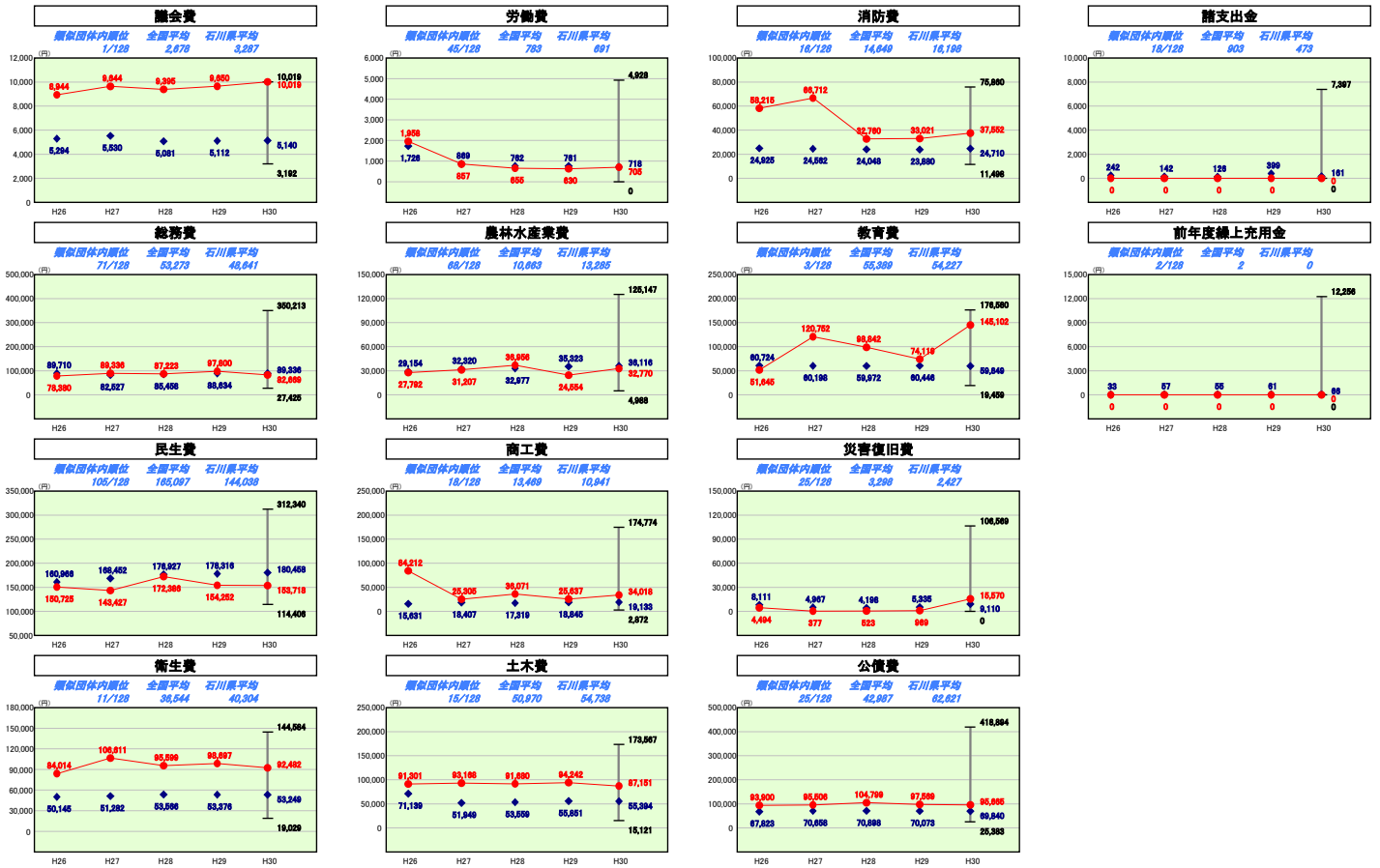
- ・物件費については平成27年度から継続して増加が続いている。公共施設等の指定管理者への業務外部委託の増加、施設備品の更新及びふるさと納税返礼品代の増加によるもので、減少は今後も見込めない状況にある。
- ・補助費等は、ライフラインである水道事業や病院事業への補助金等が多額であることや、繰出金については、下水道事業特別会計への繰出しが多額であることが類似団体と比べ高い水準にある要因となっている。今後も経営改革のプラン等に沿って公営企業会計等の健全化に取り組み、改善を図っていく。
- ・新規の普通建設事業費の増加要因は、新図書館を整備したものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	14,400人(081.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	14,320人(081.1.1現在)	運轉実収赤字比率	-	%			
面積	247.20k㎡	実収公債費比率	13.6	%			
人口密度	11,536.938人/㎡	将来負担比率	65.6	%			
産出総額	11,330,874千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1	H30 I-1
実収収支	94,799千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1			
標準財政規模	6,614,008千円						
地方債残高	13,171,790千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 議会費は住民一人当たり10,019円となっており、類似団体内順位が1位となっている。議会費総額は横ばいだが、人口の減少に歯止めがかからないことが要因となっている。平成31年度の統一地方選挙では定数を2減としている。  
 総務費は住民一人当たり82,669円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり15,131円の減少となった。これは、奥能登国際芸術祭2017の事業完了によるものである。  
 商工費は住民一人当たり34,018円となっている。前年度と比較すると、住民一人当たり8,381円の増加となった。これは、珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社への運営資金貸付によるものである。

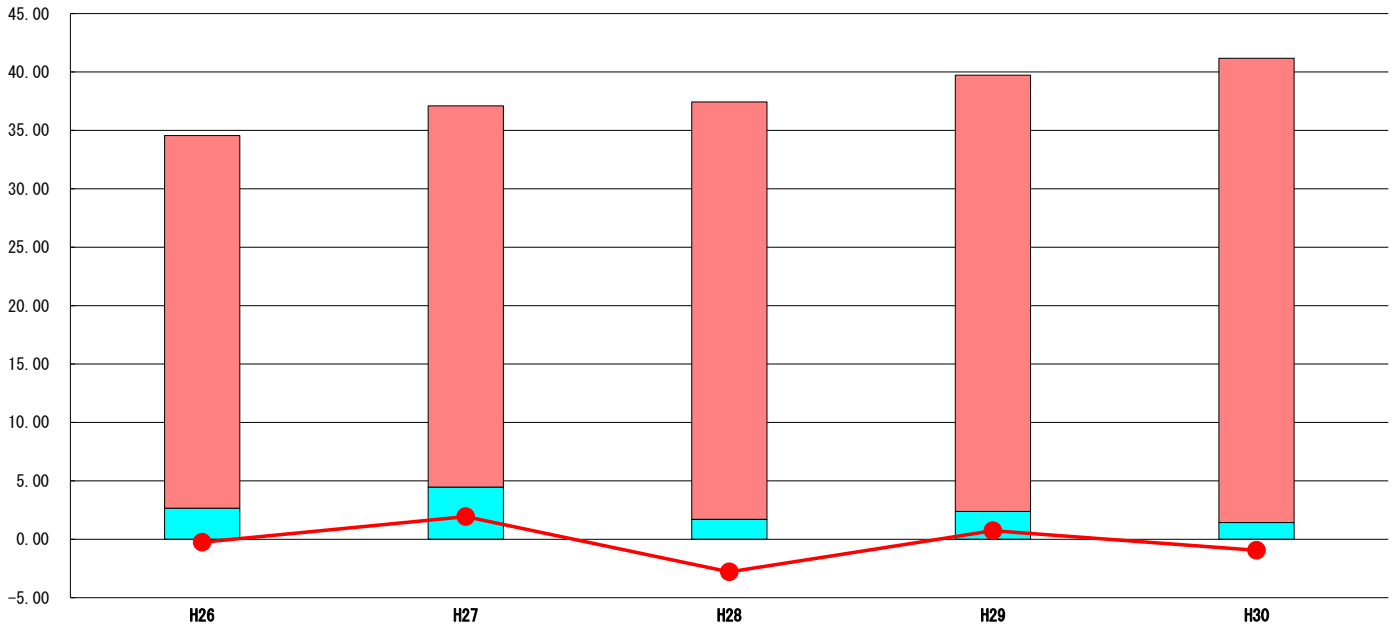


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		31.90	32.63	35.73	37.34	39.74
実質収支額		2.66	4.47	1.71	2.39	1.43
実質単年度収支		▲ 0.25	1.94	▲ 2.79	0.73	▲ 0.94

分析欄

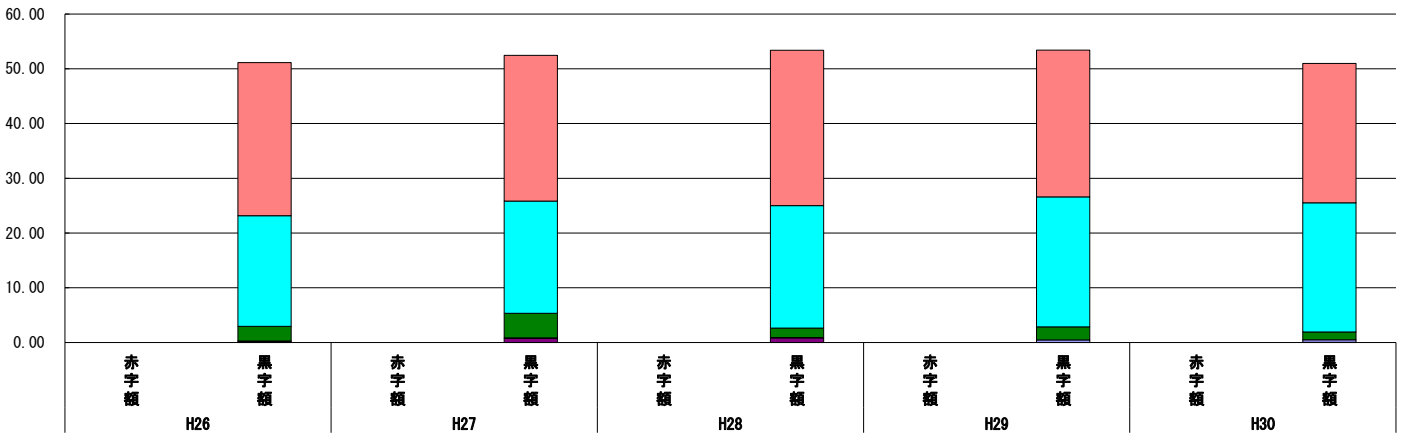
平成18年度以降、財政調整基金の取り崩しを行わず、実質収支も黒字の財政運営を継続している。  
 平成30年度は、積雪が少なく、除雪経費が前年より大幅に減少したこと等により、黒字決算となっている。  
 人口減による市税、普通交付税の減額による財政運営が非常に厳しくなるなか、移住人口の増加や地域経済の活性化に注力し、公共施設等総合管理計画を基に施設の統廃合も視野に入れながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
珠洲市病院事業会計		27.95	26.62	28.38	26.81	25.45
珠洲市水道事業会計		20.22	20.50	22.36	23.74	23.60
一般会計		2.66	4.47	1.71	2.39	1.43
珠洲市介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）		0.09	0.09	0.09	0.47	0.47
珠洲市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
珠洲市賃貸住宅事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市国民健康保険特別会計		0.20	0.77	0.84	0.00	0.00
珠洲市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

過去5年間、全会計において実質赤字は発生していない。構成のうち上位3会計は①病院事業会計、②水道事業会計、③一般会計となっている。H30資金不足額については病院会計で△1,684百万円、水道会計で△1,562百万円。

病院会計では、「珠洲市総合病院改革プラン2016」を策定し、経営の安定化に向けて取り組んでいる。現金を含めた流動資産は、【H25：2,327百万円】【H26：2,196百万円】【H27：2,153百万円】【H28：2,266百万円】【H29：2,234百万円】【H30：2,011百万円】で推移。

水道会計では、今後施設の改修又は更新が検討されているため、多額の費用が想定される。引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

一般会計については、人件費の抑制や公共施設の見直しによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

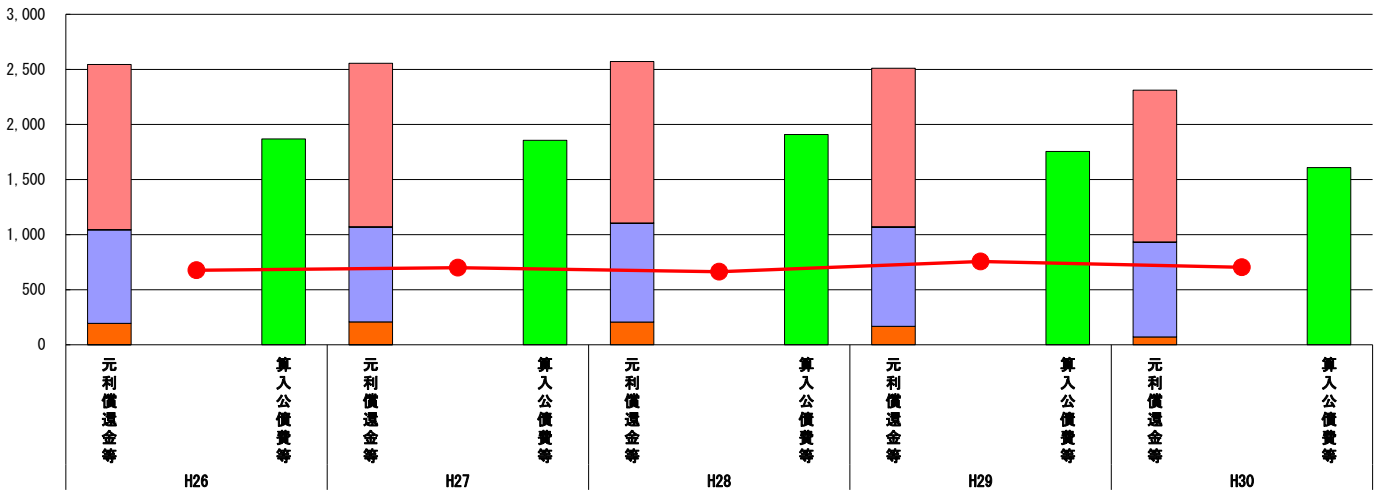
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,498	1,484	1,466	1,439	1,378
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4	4	4	5	5
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		848	860	895	899	858
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		193	207	207	168	71
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,868	1,856	1,909	1,755	1,609
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		676	700	663	756	703

分析欄

元利償還金（普通会計）についてはH21をピークに減少傾向にある。H30においては1,378百万円、前年度比△61百万円と減少した。今後は、一般廃棄物処分場の整備が控えており、増加していくことが予想されるため、事業の優先順位を付けて年度間の平準化を図るなど、地方債残高の抑制に努める。

公営企業繰入金は減少した。水道事業会計△23百万円が主な要因である。

引き続き交付税措置の有利な地方債を選択し、適正な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

実績なし。

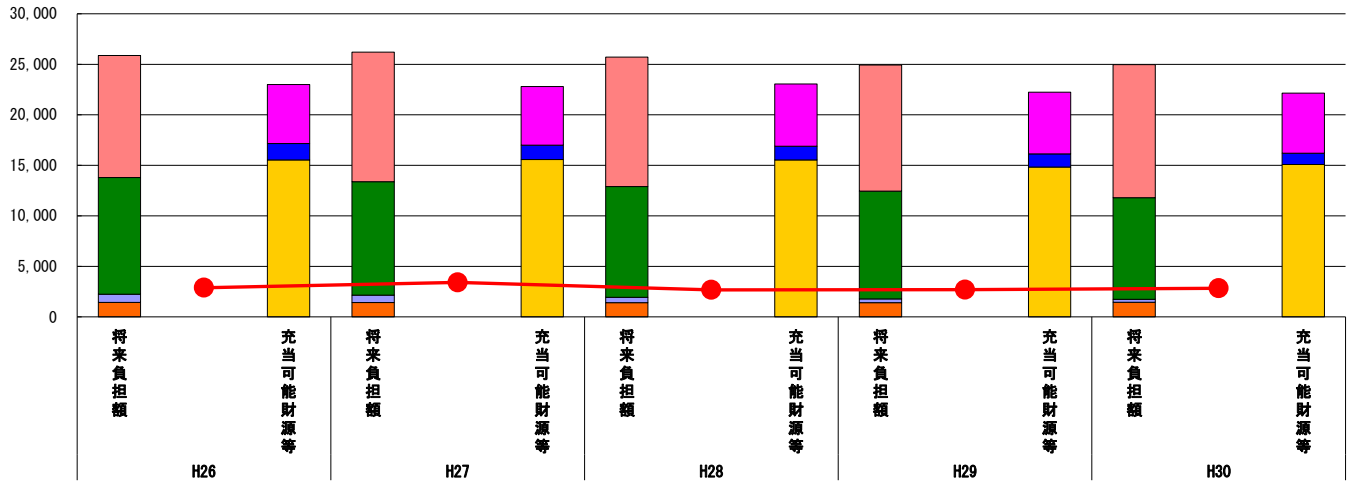
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,083	12,835	12,816	12,483	13,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,555	11,228	10,966	10,669	10,064
	組合等負担等見込額		807	734	528	362	289
	退職手当負担見込額		1,430	1,412	1,407	1,409	1,446
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,834	5,799	6,152	6,111	5,941
	充当可能特定歳入		1,632	1,431	1,359	1,304	1,125
(A) - (B)		15,528	15,571	15,537	14,822	15,077	
	将来負担比率の分子		2,881	3,409	2,669	2,687	2,828

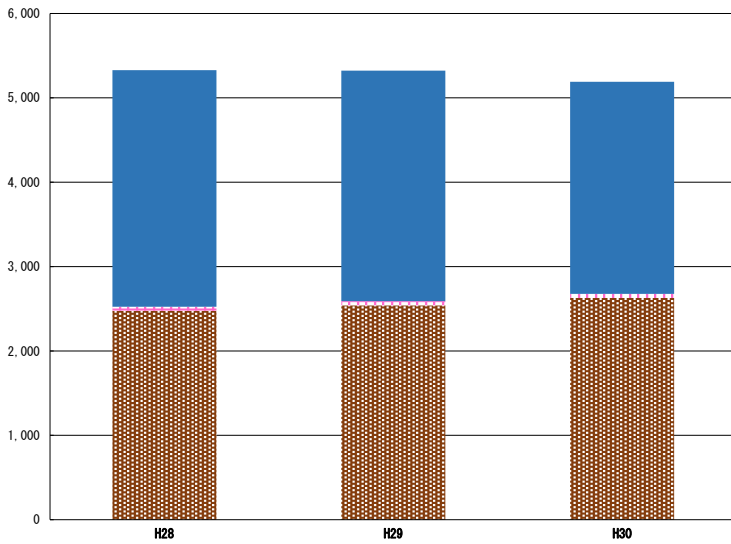
分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にあったが、H30は3.6ポイント増加した。これは、充当可能財源中、充当可能特定歳入の減少及び標準財政規模の減少並びに新図書館整備に伴う地方債残高の増加が大きな影響を与えた。今後も一般廃棄物処分場の整備等の大型事業が予定されているため、出来る限り事業の平準化を図り、短期に負担が集中しないように努める。また、大型事業の財源として、できる限り特定財源の確保に努め、地方債残高を注視しながら交付税参加率の高い地方債の借入れを図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,475	2,541	2,628
減償基金		49	49	49
其他特定目的基金		2,804	2,732	2,514
地域振興基金		1,734	1,657	1,548
多目的ホール施設管理等基金		391	378	343
珠洲市立図書館建設等基金		350	360	277
地域福祉推進基金		168	168	168
賃貸住宅事業基金		89	102	118
基金残高合計		5,328	5,321	5,192

平成30年度

石川県珠洲市

基金全体

(増減理由)

除雪経費に係る維持補修費の減額等により財政調整基金に87百万円積み立てた一方、地域の活性化を促進する事業の経費の財源に充てるため、「地域振興基金」に66百万円を積み立て、175百万円を取り崩したこと及び新図書館整備に伴い83百万円を取り崩したことにより、基金全体としては129百万円の減となった。

(今後の方針)

平成18年度以降、財政調整基金を取り崩すことなく基金残高を増加させることができたが、今後は人口減少や地価の下落により市税収入や地方交付税の減少が加速していくと予想される。このことから、できるだけ基金残高を減少させないよう適正な財政運営に努めたい。また、特定目的基金についても、公共施設の維持管理費や地域の活性化を推進する事業として奥能登国際芸術祭2020の開催が予定されており、残高は減少していくものと予想されることから、補助金等の特定財源の確保やランニングコストの縮減に努める。

財政調整基金

(増減理由)

除雪経費に係る維持補修費の減額等により財政調整基金に87百万円積み立てることができた。

(今後の方針)

平成18年度以降、財政調整基金を取り崩すことなく基金残高を増加させることができたが、今後は人口減少や地価の下落により市税収入や地方交付税の減少が加速していくと予想される。このことから、できるだけ基金残高を減少させないよう適正な財政運営に努めたい。

減償基金

(増減理由)

現在、繰上償還の予定はなく、利息の積立のみとなっている。

(今後の方針)

事業実施による地方債の借入予定額を踏まえながら、今後も基金残高について考慮していきたい。

其他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：本市の産業を振興し、地域の活性化を促進する事業の経費の財源に充てるもの。

図書館建設等基金：図書館の建設等に要する経費の財源に充てるもの。

(増減理由)

地域振興基金：平成30年度においては、66百万円積み立て、8の事業に充当するため175百万円を取り崩したことにより109百万円減少した。

(今後の方針)

地域振興基金：今後も産業の振興、地域の活性化を促進する事業に充当するため取り崩しが予定されるため減少する見込み。

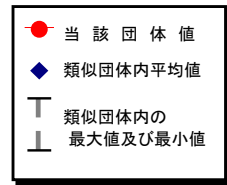
図書館建設等基金：平成30年度に新図書館が完成し、建設費に必要な額を取り崩した後、基金残高については、運営管理基金へ転換し、管理運営費に充当する予定。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

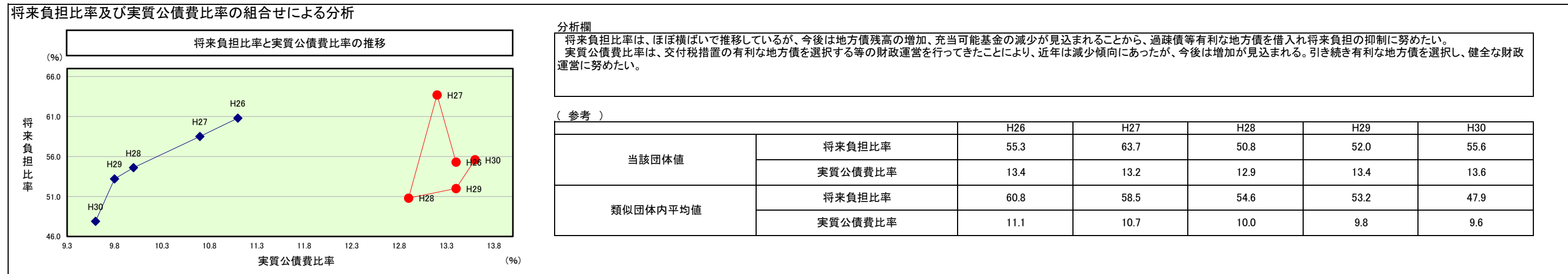
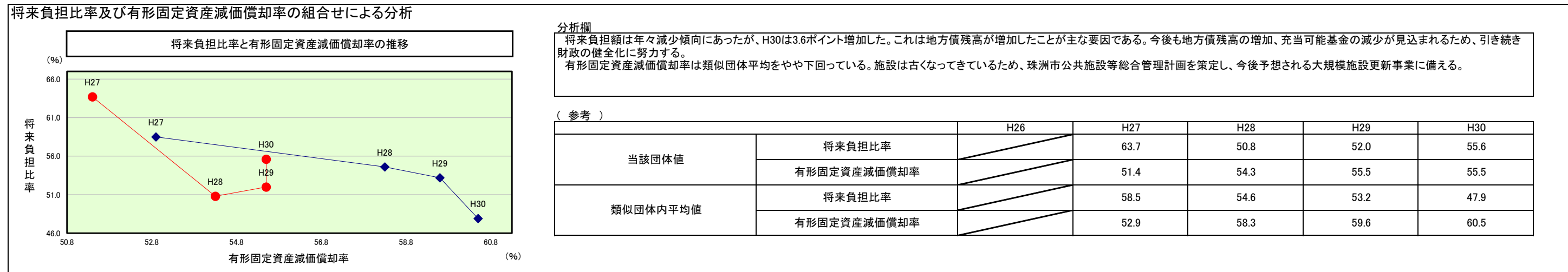
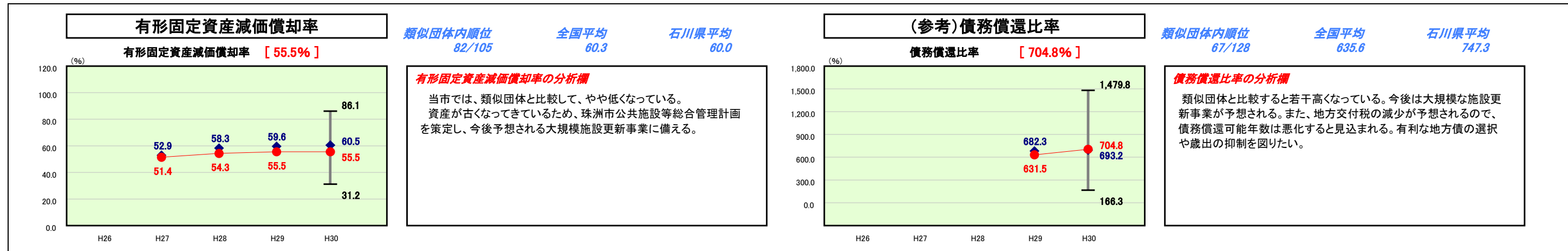
平成30年度

石川県珠洲市

人口	14,400 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,320 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	247.20 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6 %
歳入総額	11,535,938 千円	将来負担比率	55.6 %
歳出総額	11,338,874 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	94,799 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,614,006 千円		
地方債現在高	13,171,799 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

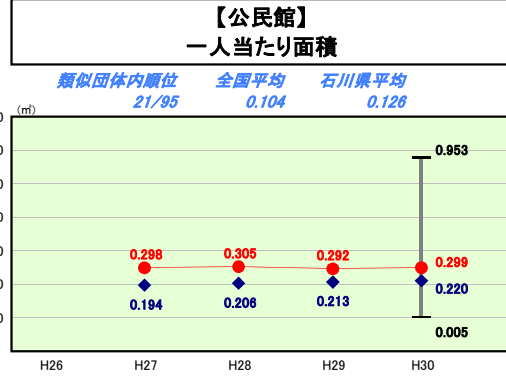
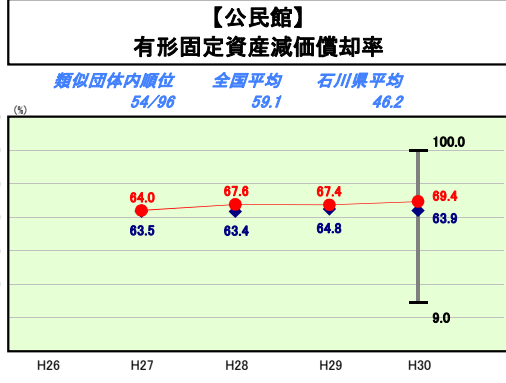
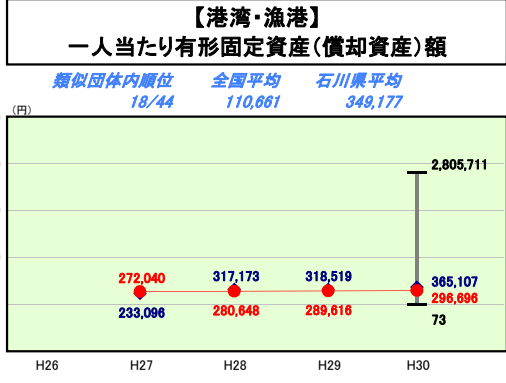
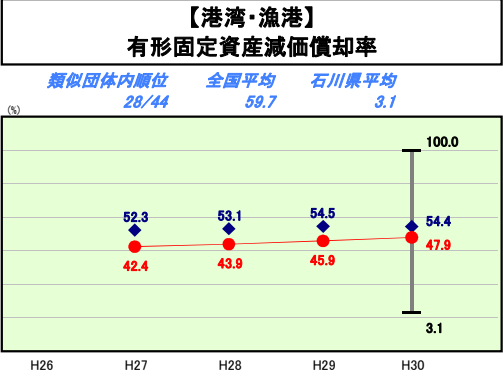
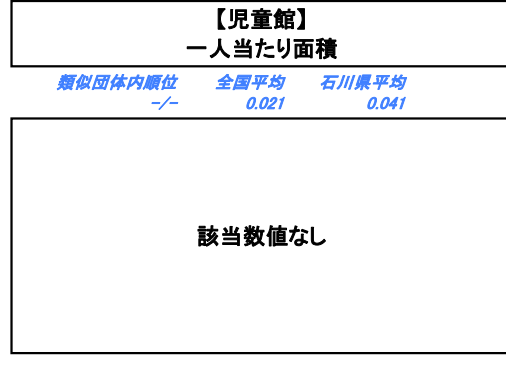
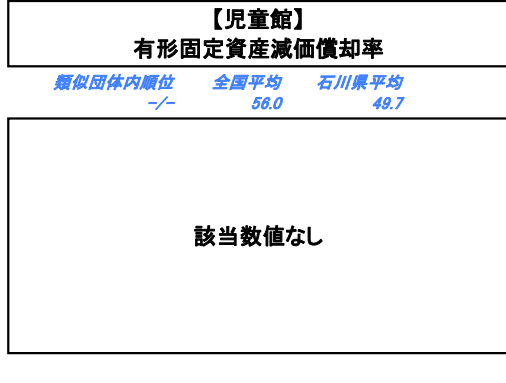
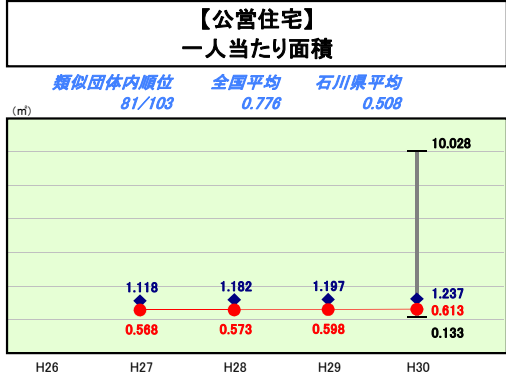
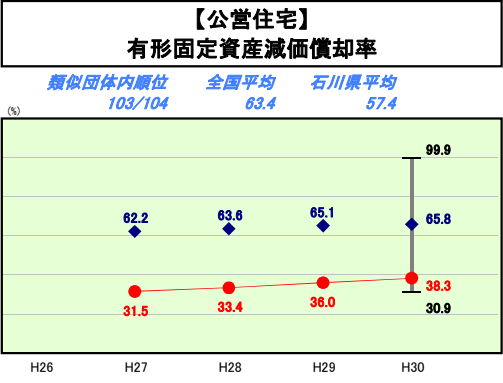
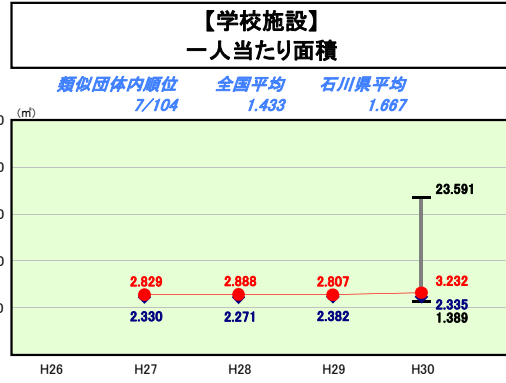
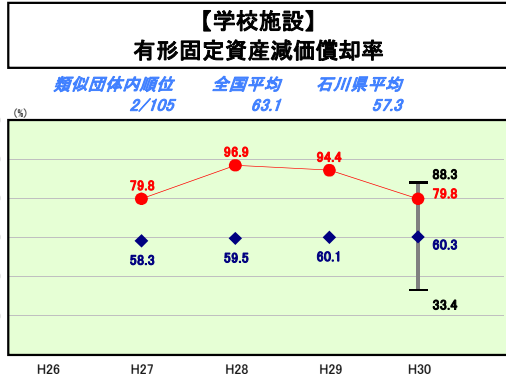
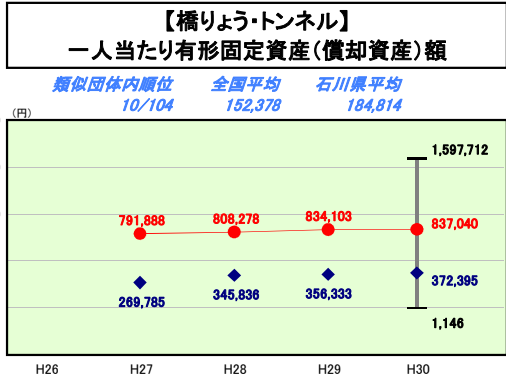
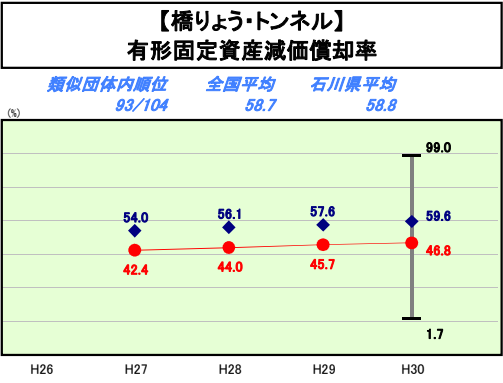
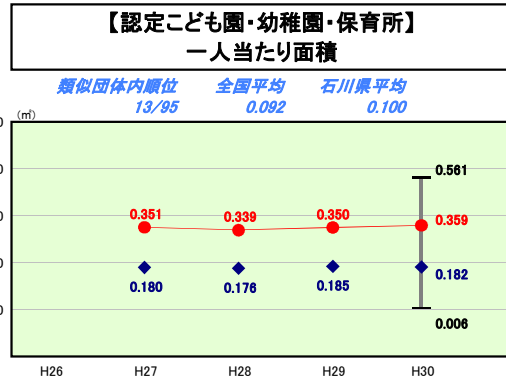
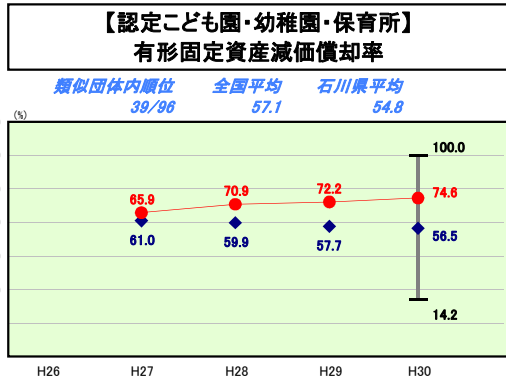
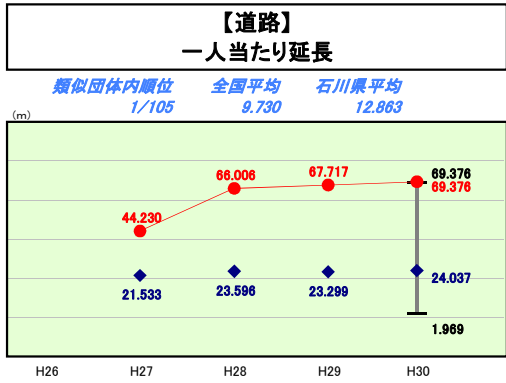
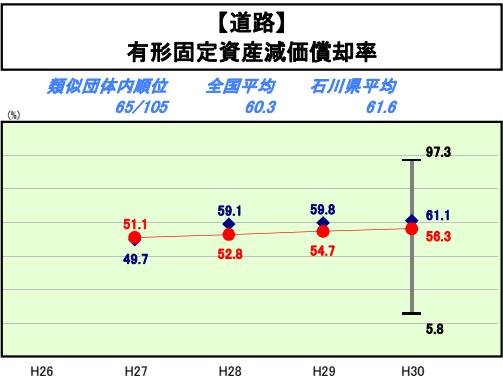
平成30年度

石川県珠洲市

人口	14,400人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,320人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	247.20km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6%
歳入総額	11,535,938千円	将来負担比率	55.6%
歳出総額	11,338,874千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	94,799千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,614,006千円		
地方債現在高	13,171,799千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**

【道路】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してあまり差のない数値となっているが、一人当たり延長については類似団体より大きい数値となっている。これは本市が、能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20km<sup>2</sup>)が広大なためである。

【認定こども園・幼稚園・保育所】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して高い数値となっているが、一人当たり面積については類似団体より大きい数値となっている。これは年々児童数が減少傾向にあり、施設が老朽化しているためである。以上を踏まえて、保育所の統廃合を検討する。

【学校施設】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い率となっている。これは、本市は市域が広く山間地が多いため、多数の小中学校(小学校7、中学校2、義務教育学校2)があり、大部分の学校施設が30年以上経過しているためである。今後、児童・生徒数の減少に伴い、統廃合について検討する必要がある。



# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

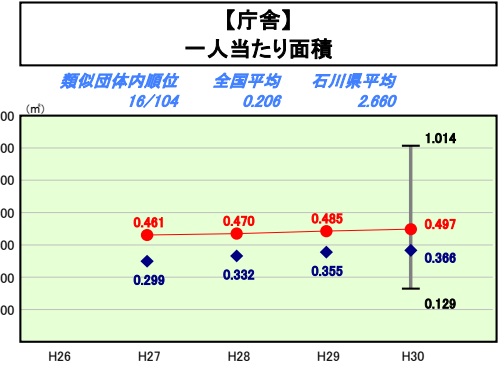
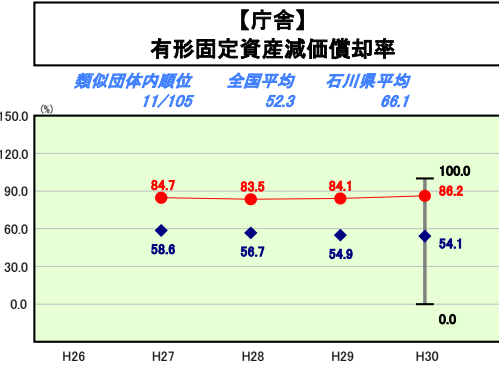
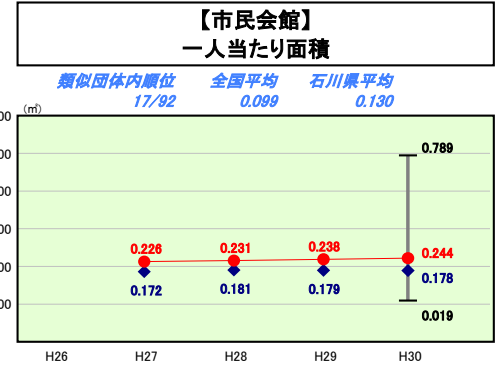
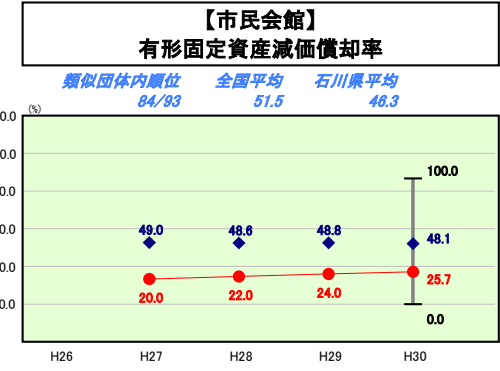
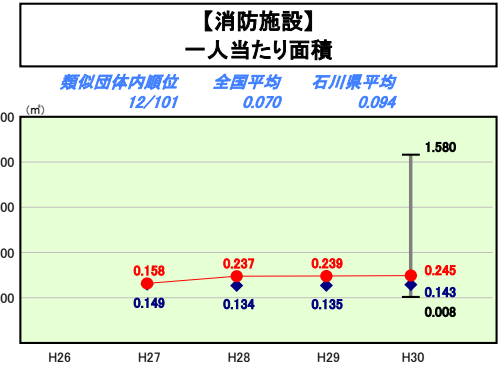
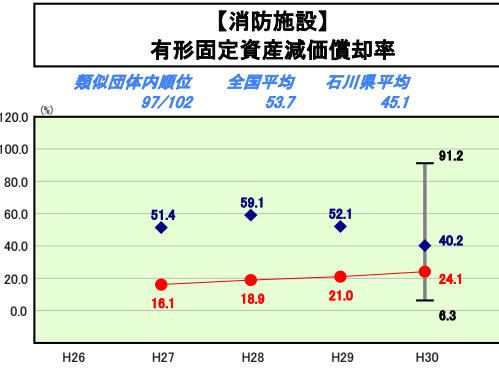
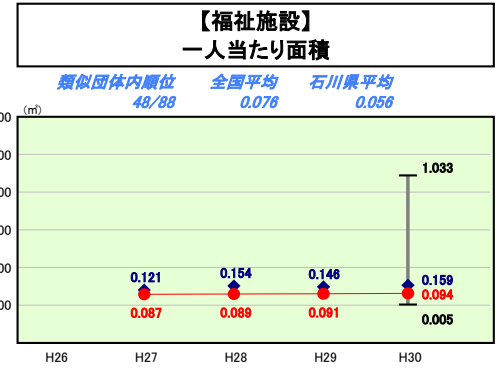
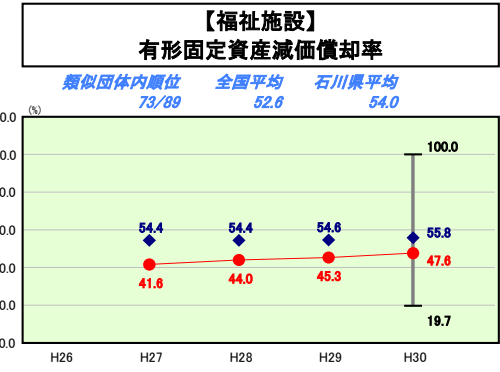
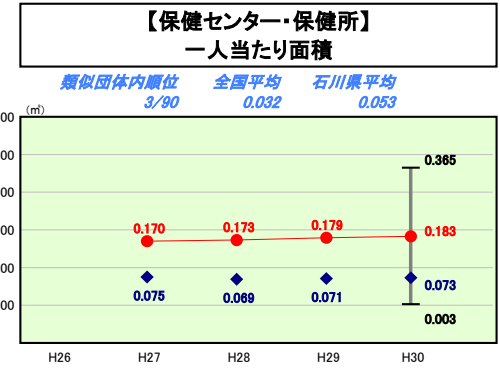
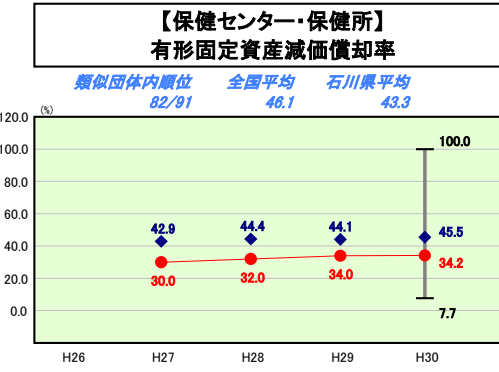
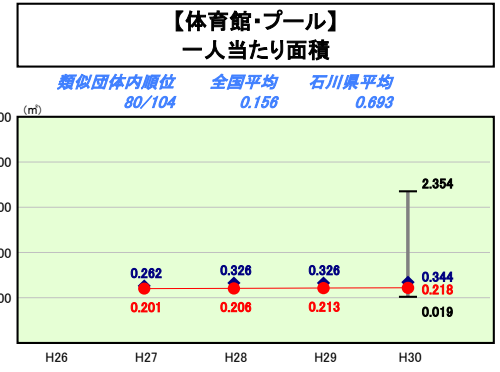
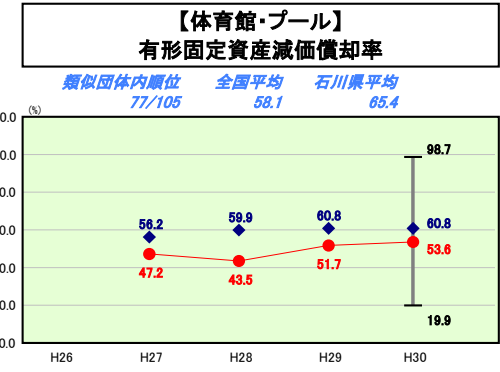
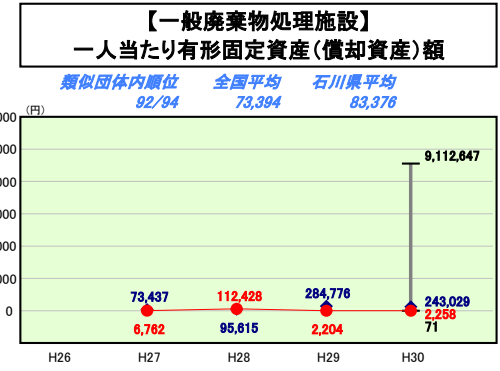
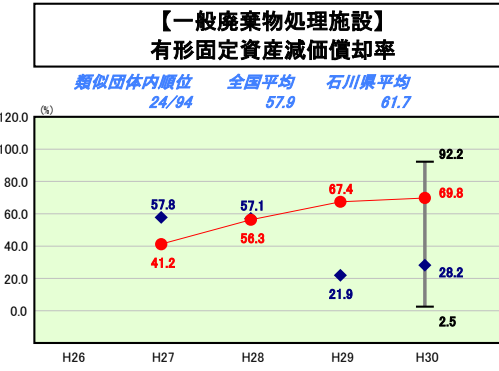
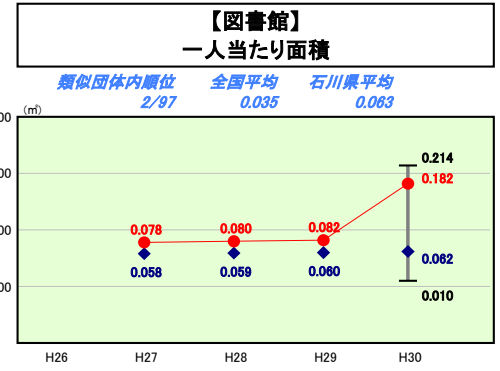
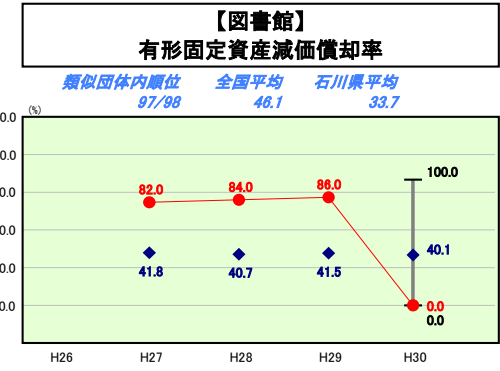
平成30年度

石川県珠洲市

人口	14,400人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,320人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	247.20km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6%
歳入総額	11,535,938千円	将来負担比率	55.6%
歳出総額	11,338,874千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	94,799千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,614,006千円		
地方債現在高	13,171,799千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

【図書館】については、平成30年度末に新図書館が竣工した。このため、有形固定資産減価償却率・一人当たり面積ともに大きな変動があった。  
 【一般廃棄物処理施設】については、前回(平成29年度)より一部事務組合である奥能登クリーン組合を連結したために、有形固定資産減価償却率・一人当たり有形固定資産額ともに大きな変動があった。  
 【消防施設】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると低い数値となっている。これは、平成27年度中に新たな消防庁舎を整備したことが要因である。  
 【庁舎】の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると非常に高い数値となっている。開庁から40年以上経過しており、これまでも耐震補強等の改修をしながら長寿命化を図ってきた。今後も計画的な改修等の実施により更なる長寿命化に努める。